

第6 一般会計

4年度における一般会計の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第1表参照)

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増減額	増減率
歳 入 (A)	210,408,079	201,368,995	△ 9,039,083	△ 4.3
歳 出 (B)	204,934,200	200,591,167	△ 4,343,033	△ 2.1
歳入歳出差引額 (C=A-B)	5,473,878	777,828	△ 4,696,050	△ 85.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	282,978	378,209	95,231	33.7
実質収支額 (C-D)	5,190,900	399,619	△ 4,791,281	△ 92.3

1 一般会計歳入

(1) 予算執行状況

4年度における歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第5、7表参照)

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	222,450,640	215,884,547	△ 6,566,093	△ 3.0
調 定 額 (B)	213,070,996	203,998,902	△ 9,072,094	△ 4.3
収 入 済 額 (C)	210,408,079	201,368,995	△ 9,039,083	△ 4.3
執 行 率 (C/A×100)	94.6	93.3	△ 1.3	—
収 入 率 (C/B×100)	98.8	98.7	△ 0.0	—
不 納 欠 損 額 (D)	78,307	317,462	239,154	305.4
収 入 未 済 額 (B-C-D)	2,584,610	2,312,444	△ 272,165	△ 10.5

歳入は、予算現額2,158億8,454万円(当初予算額1,958億2,836万円、補正予算額149億9,478万円の増、繰越財源充当額50億6,140万円)に対し、調定額2,039億9,890万円、収入済額2,013億6,899万円、不納欠損額3億1,746万円、収入未済額23億1,244万円である。

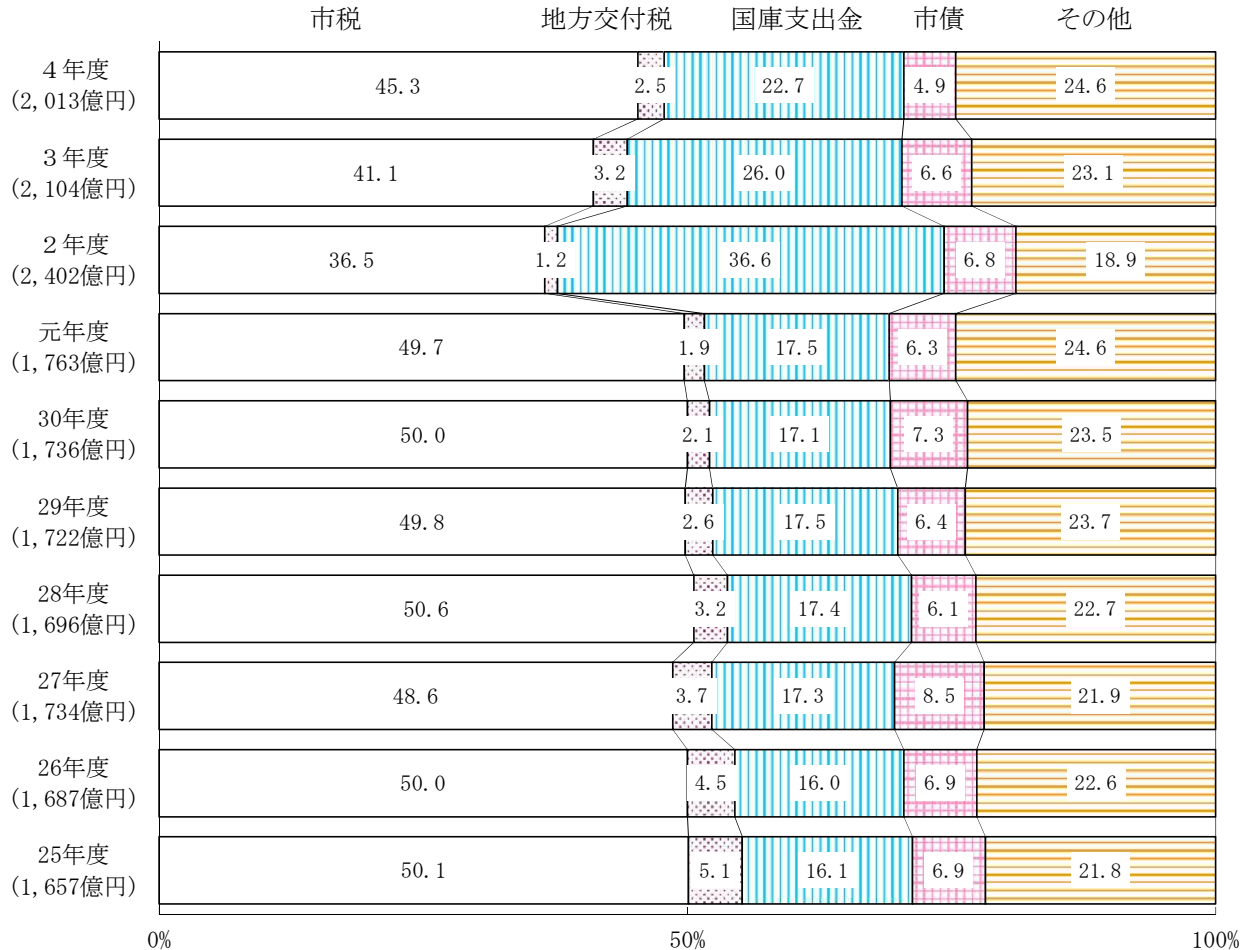
収入済額は、前年度に比べ90億3,908万円(4.3%)減少している。これは主として、市税で45億9,099万円(5.3%)、繰入金で20億2,183万円(319.0%)、それぞれ増加したが、国庫支出金で90億1,574万円(16.5%)、市債で39億7,740万円(28.8%)、地方交付税で17億579万円(25.0%)、諸収入で15億8,012万円(25.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額が前年度に比べ2億3,915万円(305.4%)増加しているのは、主として、災害援護資金貸付元金で1億8,475万円(皆増)増加したためである。

収入未済額が前年度に比べ2億7,216万円(10.5%)減少しているのは、主として、災害援護資金貸付元金で2億2,618万円(皆減)減少したためである。

(2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第5表参照)



4年度の款別歳入の構成比は、市税が45.3%(911億6,978万円)で最も高くなっている。国庫支出金が22.7%(456億1,588万円)、県支出金が6.8%(136億4,681万円)、地方消費税交付金が5.4%(108億559万円)、市債が4.9%(98億930万円)、使用料及び手数料が3.2%(63億7,787万円)と続いている。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(審査調書第5、7表参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	86,126,788	91,284,841	5,158,053	6.0
調 定 額	88,113,981	92,700,904	4,586,922	5.2
収 入 済 額	86,578,786	91,169,786	4,590,999	5.3
執 行 率	100.5	99.9	△ 0.7	—
収 入 率	98.3	98.3	0.1	—
不 納 欠 損 額	36,932	66,018	29,086	78.8
収 入 未 済 額	1,498,262	1,465,099	△ 33,162	△ 2.2

4年度における市税の税目別の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	42,091,826	48.6	45,767,831	50.2	3,676,004	8.7
個人市民税	38,459,070	44.4	42,095,864	46.2	3,636,793	9.5
法人市民税	3,632,756	4.2	3,671,967	4.0	39,211	1.1
固 定 資 産 税	32,750,481	37.8	33,363,373	36.6	612,892	1.9
軽 自 動 車 税	389,000	0.4	410,689	0.5	21,689	5.6
市 た ば こ 税	2,210,459	2.6	2,295,584	2.5	85,125	3.9
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	8,599	0.0	12,570	0.0	3,970	46.2
事 業 所 税	1,391,159	1.6	1,398,038	1.5	6,879	0.5
都 市 計 画 税	7,737,259	8.9	7,921,698	8.7	184,438	2.4
計	86,578,786	100.0	91,169,786	100.0	4,590,999	5.3

収入済額は、前年度に比べ45億9,099万円(5.3%)増加している。市民税では、個人市民税は主に株式等譲渡所得や給与所得及び営業所得に係る住民税の増加により36億3,679万円(9.5%)増加している。その他の主な税目では、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置の適用が一部終了したこと等により、固定資産税は6億1,289万円(1.9%)、都市計画税は1億8,443万円(2.4%)、それぞれ増加している。

不納欠損額の内訳は、市民税3,141万円、固定資産税2,650万円、都市計画税703万円、軽自動車税106万円である。

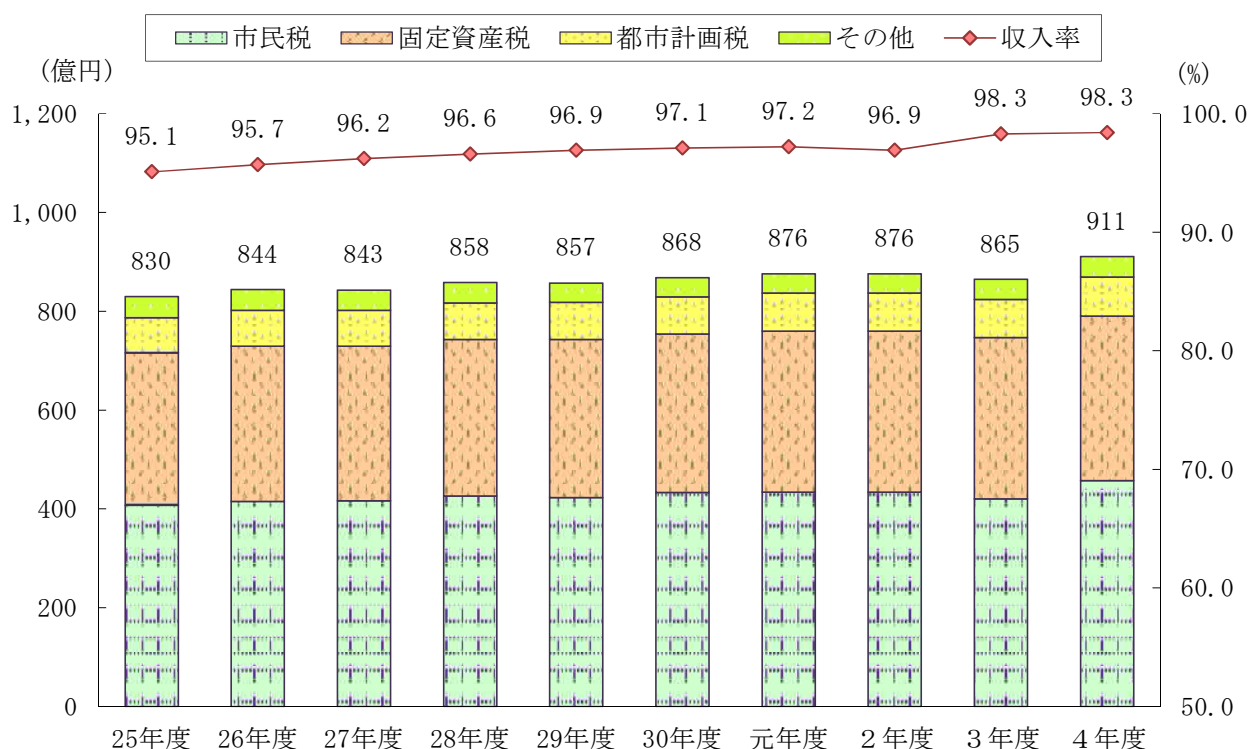
収入未済額の主なものは、特別土地保有税5億7,959万円、市民税5億1,751万円、固定資産税2億8,094万円である。

市税の収入状況を現年度・滞納繰越別にみると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
現 年 度 分	90,801,387	91,208,470	90,789,472	12	418,985	99.5	99.6
滞 納 繰 越 分	483,454	1,492,433	380,313	66,005	1,046,114	25.5	41.4
計	91,284,841	92,700,904	91,169,786	66,018	1,465,099	98.3	98.3

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりである。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記

第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	839,201	875,601	36,400	4.3
調 定 額	868,936	871,577	2,641	0.3
収 入 済 額	868,936	871,577	2,641	0.3
執 行 率	103.5	99.5	△ 4.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税6億1,392万円、地方揮発油譲与税2億511万円、森林環境譲与税5,240万円、特別とん譲与税13万円などである。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(平成20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の333(平成22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額及び地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税の10分の9(2年度及び3年度は20分の17、4年度及び5年度は25分の22)に相当する額を、私有林人工林の面積、林業就業者数、人口の比率により按分して譲与されるものである。森林環境税は6年度から課税される国税で、2年度から6年度までの譲与税財源は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されている。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものである。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	103,000	85,000	△ 18,000	△ 17.5
調 定 額	93,705	60,112	△ 33,593	△ 35.8
収 入 済 額	93,705	60,112	△ 33,593	△ 35.8
執 行 率	91.0	70.7	△ 20.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	672,000	694,000	22,000	3.3
調 定 額	949,419	889,045	△ 60,374	△ 6.4
収 入 済 額	949,419	889,045	△ 60,374	△ 6.4
執 行 率	141.3	128.1	△ 13.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	654,000	1,037,000	383,000	58.6
調 定 額	1,121,935	633,962	△ 487,973	△ 43.5
収 入 済 額	1,121,935	633,962	△ 487,973	△ 43.5
執 行 率	171.5	61.1	△ 110.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものである。

第14款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	541,000	724,000	183,000	33.8
調 定 額	661,329	790,385	129,056	19.5
収 入 済 額	661,329	790,385	129,056	19.5
執 行 率	122.2	109.2	△ 13.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の7.7%が、従業者数により按分して交付されるものである。

第15款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,548,000	10,348,000	800,000	8.4
調 定 額	10,326,515	10,805,599	479,084	4.6
収 入 済 額	10,326,515	10,805,599	479,084	4.6
執 行 率	108.2	104.4	△ 3.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものである。

第16款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	133,000	139,000	6,000	4.5
調 定 額	145,179	146,064	884	0.6
収 入 済 額	145,179	146,064	884	0.6
執 行 率	109.2	105.1	△ 4.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	0	0	0	—
調 定 額	0	2,431	2,431	皆増
収 入 済 額	0	2,431	2,431	皆増
執 行 率	—	—	—	—
収 入 率	—	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるもので、元年度をもって廃止された。4年度の調定額及び収入済額は、追加徴収分の交付である。

第21款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	132,000	143,000	11,000	8.3
調 定 額	124,042	156,068	32,025	25.8
収 入 済 額	124,042	156,068	32,025	25.8
執 行 率	94.0	109.1	15.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割の40.85%(元年10月1日から3年度は44.65%)が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものである。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	647,391	433,009	△ 214,382	△ 33.1
調 定 額	795,257	433,526	△ 361,731	△ 45.5
収 入 済 額	795,257	433,526	△ 361,731	△ 45.5
執 行 率	122.8	100.1	△ 22.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)4億3,300万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置による減収分)51万円である。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,778,580	4,988,690	△ 1,789,890	△ 26.4
調 定 額	6,827,203	5,121,406	△ 1,705,797	△ 25.0
収 入 済 額	6,827,203	5,121,406	△ 1,705,797	△ 25.0
執 行 率	100.7	102.7	1.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、普通交付税46億8,869万円、特別交付税4億3,271万円である。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	65,000	65,000	0	0.0
調 定 額	61,352	51,772	△ 9,580	△ 15.6
収 入 済 額	61,352	51,772	△ 9,580	△ 15.6
執 行 率	94.4	79.6	△ 14.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものである。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	815,088	875,263	60,175	7.4
調 定 額	794,802	908,892	114,090	14.4
収 入 済 額	735,251	863,905	128,653	17.5
執 行 率	90.2	98.7	8.5	—
収 入 率	92.5	95.1	2.5	—
不 納 欠 損 額	2,597	4,706	2,109	81.2
収 入 未 済 額	56,953	40,280	△ 16,672	△ 29.3

収入済額の主なものは、保育所保育料8億3,384万円である。

収入済額は、前年度に比べ1億2,865万円(17.5%)増加している。これは主として、保育所保育料で1億2,182万円(17.1%)増加したことによるものである。

不納欠損額は、保育所保育料470万円である。

収入未済額の主なものは、保育所保育料3,956万円である。

第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,608,565	6,606,461	△ 2,104	△ 0.0
調 定 額	6,386,716	6,485,133	98,417	1.5
収 入 済 額	6,272,488	6,377,873	105,384	1.7
執 行 率	94.9	96.5	1.6	—
収 入 率	98.2	98.3	0.1	—
不 納 欠 損 額	8,586	8,868	281	3.3
収 入 未 済 額	105,641	98,392	△ 7,249	△ 6.9

収入済額の内訳は、使用料55億6,409万円、手数料7億9,699万円、証紙収入1,678万円である。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入14億5,067万円、道路占用料9億4,543万円、自転車駐車場使用料4億7,145万円、留守家庭児童育成センター使用料3億8,138万円、改良住宅等家賃収入3億7,340万円である。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料4億5,058万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億5,048万円である。

収入済額は、前年度に比べ1億538万円(1.7%)増加している。これは主として、墓地使用料で8,122万円(131.9%)増加したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、改良住宅等家賃収入456万円、市営住宅等家賃収入416万円、市営住宅等駐車場使用料14万円である。

収入未済額の主なものは、改良住宅等家賃収入4,732万円、市営住宅等家賃収入3,087万円、留守家

庭児童育成センター使用料1,412万円である。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	60,100,082	51,608,512	△ 8,491,570	△ 14.1
調 定 額	54,631,625	45,615,883	△ 9,015,742	△ 16.5
収 入 済 額	54,631,625	45,615,883	△ 9,015,742	△ 16.5
執 行 率	90.9	88.4	△ 2.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、生活扶助費等国庫負担金52億8,122万円、障害福祉サービス費等事業費50億8,850万円、医療扶助費等国庫負担金48億4,296万円、児童手当措置費46億5,128万円、非課税世帯等臨時特別給付金事業費42億3,676万円、施設型給付費国庫交付金39億356万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金29億3,146万円である。

収入済額は、前年度に比べ90億1,574万円(16.5%)減少している。これは主として、感染症事業費で3億1,091万円(133.0%)増加したが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金で64億5,990万円(98.4%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費で12億8,834万円(45.4%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費で10億1,718万円(37.4%)、保育所等整備交付金で9億6,410万円(77.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,903,470	14,440,971	537,501	3.9
調 定 額	13,234,147	13,646,819	412,672	3.1
収 入 済 額	13,234,147	13,646,819	412,672	3.1
執 行 率	95.2	94.5	△ 0.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費25億4,425万円、施設型給付費県負担金18億6,719万円、保険基盤安定費(国民健康保険)12億4,546万円、児童手当措置費10億1,039万円、保険基盤安定費(後期高齢)8億23万円、県税徴収交付金7億9,335万円である。

収入済額は、前年度に比べ4億1,267万円(3.1%)増加している。これは主として、衆議院議員選挙費で1億6,483万円(皆減)減少したが、新型コロナウイルス感染症対策事業費で5億9,208万円

(298.8%)、参議院議員選挙費で1億6,736万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	799,080	650,122	△ 148,958	△ 18.6
調 定 額	945,014	698,882	△ 246,132	△ 26.0
収 入 済 額	944,933	698,882	△ 246,051	△ 26.0
執 行 率	118.3	107.5	△ 10.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	80	0	△ 80	皆減

収入済額の主なものは、普通財産貸付収入3億3,552万円、土地売払収入2億9,982万円である。

収入済額は、前年度に比べ2億4,605万円(26.0%)減少している。これは主として、土地売払収入で2億8,450万円(48.7%)減少したことによるものである。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	243,192	363,557	120,365	49.5
調 定 額	290,867	385,076	94,208	32.4
収 入 済 額	290,867	385,076	94,208	32.4
執 行 率	119.6	105.9	△ 13.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、土木費寄附金1億1,233万円、一般寄附金8,980万円、民生費寄附金8,391万円、総務費寄附金6,047万円である。

収入済額のうち、ふるさと納税によるものは8,158件、1億7,532万円で、前年度に比べ331件減少したものの、金額は561万円増加している。

寄附金の主な充当先は、民生費寄附金では「青い鳥」福祉基金に8,109万円、土木費寄附金ではバス事業基金に7,556万円、緑化基金に3,529万円、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,279万円である。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,493,651	9,171,822	2,678,171	41.2
調 定 額	633,770	2,655,605	2,021,835	319.0
収 入 済 額	633,770	2,655,605	2,021,835	319.0
執 行 率	9.8	29.0	19.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、基金繰入金25億5,127万円、特別会計繰入金1億433万円である。

基金繰入金の主なものは、財政基金繰入金21億円、公共施設保全積立基金繰入金2億3,288万円である。

収入済額は、前年度に比べ20億2,183万円(319.0%)増加している。これは主として、財政基金繰入金で21億円(皆増)増加したことによるものである。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,034,475	5,473,878	439,402	8.7
調 定 額	5,034,476	5,473,878	439,402	8.7
収 入 済 額	5,034,476	5,473,878	439,402	8.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、前年度繰越金51億9,090万円、繰越事業費充当分2億8,297万円である。

繰越事業費充当分の主なものは、道路橋梁新設改良事業7,528万円、中学校施設整備事業4,420万円、小学校施設整備事業3,719万円、学校等における感染症対策等支援事業(小学校費)3,352万円、学校等における感染症対策等支援事業(中学校費)1,530万円である。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,698,577	4,357,420	△ 2,341,157	△ 35.0
調 定 額	7,244,021	5,656,577	△ 1,587,444	△ 21.9
収 入 済 額	6,290,158	4,710,036	△ 1,580,121	△ 25.1
執 行 率	93.9	108.1	14.2	—
収 入 率	86.8	83.3	△ 3.6	—
不 納 欠 損 額	30,190	237,868	207,677	687.9
収 入 未 済 額	923,672	708,672	△ 215,000	△ 23.3

収入済額の主なものは、小学校給食費負担金収入5億8,836万円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金4億7,226万円、選別物売払収入3億2,196万円、中学校給食費負担金収入2億8,993万円、電力供給収入(東部総合処理センター)2億8,524万円、過年度新型コロナワクチン接種電話相談業務返還金2億5,511万円である。

収入済額は、前年度に比べ15億8,012万円(25.1%)減少している。これは主として、過年度新型コロナワクチン接種電話相談業務返還金で2億5,511万円(皆増)、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金で2億501万円(76.7%)、過年度子どものための教育・保育給付費国庫交付金で1億7,102万円(皆増)、それぞれ増加したが、第二庁舎整備事業上下水道局負担金収入で14億7,436万円(皆減)、小学校給食費負担金収入で5億7,595万円(49.5%)、中学校給食費負担金収入で2億7,403万円(48.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、災害援護資金貸付元利金1億8,475万円、生活保護費返還金5,108万円、援護資金返還金149万円、奨学貸付元金33万円、市営住宅等共益費収入17万円、公立保育所3歳以上児給食保護者負担金3万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金5億3,439万円、借上住宅損害金3,624万円である。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,514,500	11,519,400	△ 3,995,100	△ 25.8
調 定 額	13,786,700	9,809,300	△ 3,977,400	△ 28.8
収 入 済 額	13,786,700	9,809,300	△ 3,977,400	△ 28.8
執 行 率	88.9	85.2	△ 3.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の主なものは、安井小学校教育環境整備事業債19億2,840万円、臨時財政対策債19億1,680万円、小学校整備事業債11億7,740万円、消防施設整備事業債10億730万円、中学校整備事業債5億6,050万円、道路橋梁新設改良事業債5億4,430万円である。

収入済額は、前年度に比べ39億7,740万円(28.8%)減少している。これは主として、安井小学校教育環境整備事業債で15億210万円(352.4%)、小学校整備事業債で7億1,140万円(152.7%)、それぞれ増加したが、臨時財政対策債で34億4,090万円(64.2%)、西宮養護学校校舎等改築事業債で7億6,500万円(皆減)、消防施設整備事業債で5億2,830万円(34.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 財源構成

4年度における歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第11、12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	106,780,732	50.7	112,335,044	55.8	5,554,311	5.2
依 存 財 源	103,627,346	49.3	89,033,951	44.2	△ 14,593,394	△ 14.1
一 般 財 源	119,667,302	56.9	121,409,371	60.3	1,742,068	1.5
特 定 財 源	90,740,776	43.1	79,959,624	39.7	△ 10,781,152	△ 11.9

ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,123億3,504万円で、前年度に比べ55億5,431万円(5.2%)増加している。これは主として、諸収入で15億8,012万円(25.1%)減少したが、市税で45億9,099万円(5.3%)、繰入金で20億2,183万円(319.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は890億3,395万円で、前年度に比べ145億9,339万円(14.1%)減少している。これは主として、国庫支出金で90億1,574万円(16.5%)、市債で39億7,740万円(28.8%)、地方交付税で17億579万円(25.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 一般財源・特定財源

使途に制約のない一般財源は1,214億937万円で、前年度に比べ17億4,206万円(1.5%)増加している。これは主として、市債で34億4,090万円(64.2%)、地方交付税で17億579万円(25.0%)、それぞれ減少したが、市税で45億9,099万円(5.3%)、繰入金で21億6,056万円(4,936.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

使途に制約を受ける特定財源は799億5,962万円で、前年度に比べ107億8,115万円(11.9%)減少している。これは主として、国庫支出金で90億2,291万円(16.5%)、諸収入で18億3,336万円(30.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

2 一般会計歳出

(1) 予算執行状況

4年度における歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。(審査調書第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	222,450,640	215,884,547	△ 6,566,093	△ 3.0
支 出 済 額 (B)	204,934,200	200,591,167	△ 4,343,033	△ 2.1
執 行 率 (B/A×100)	92.1	92.9	0.8	—
翌年度繰越額 (C)	5,061,401	1,580,281	△ 3,481,120	△ 68.8
不 用 額 (A-B-C)	12,455,039	13,713,098	1,258,059	10.1

歳出は、予算現額2,158億8,454万円(当初予算額1,958億2,836万円、補正予算額149億9,478万円の増、前年度繰越額50億6,140万円)に対し、支出済額2,005億9,116万円、翌年度繰越額15億8,028万円で、137億1,309万円の不用額が生じている。

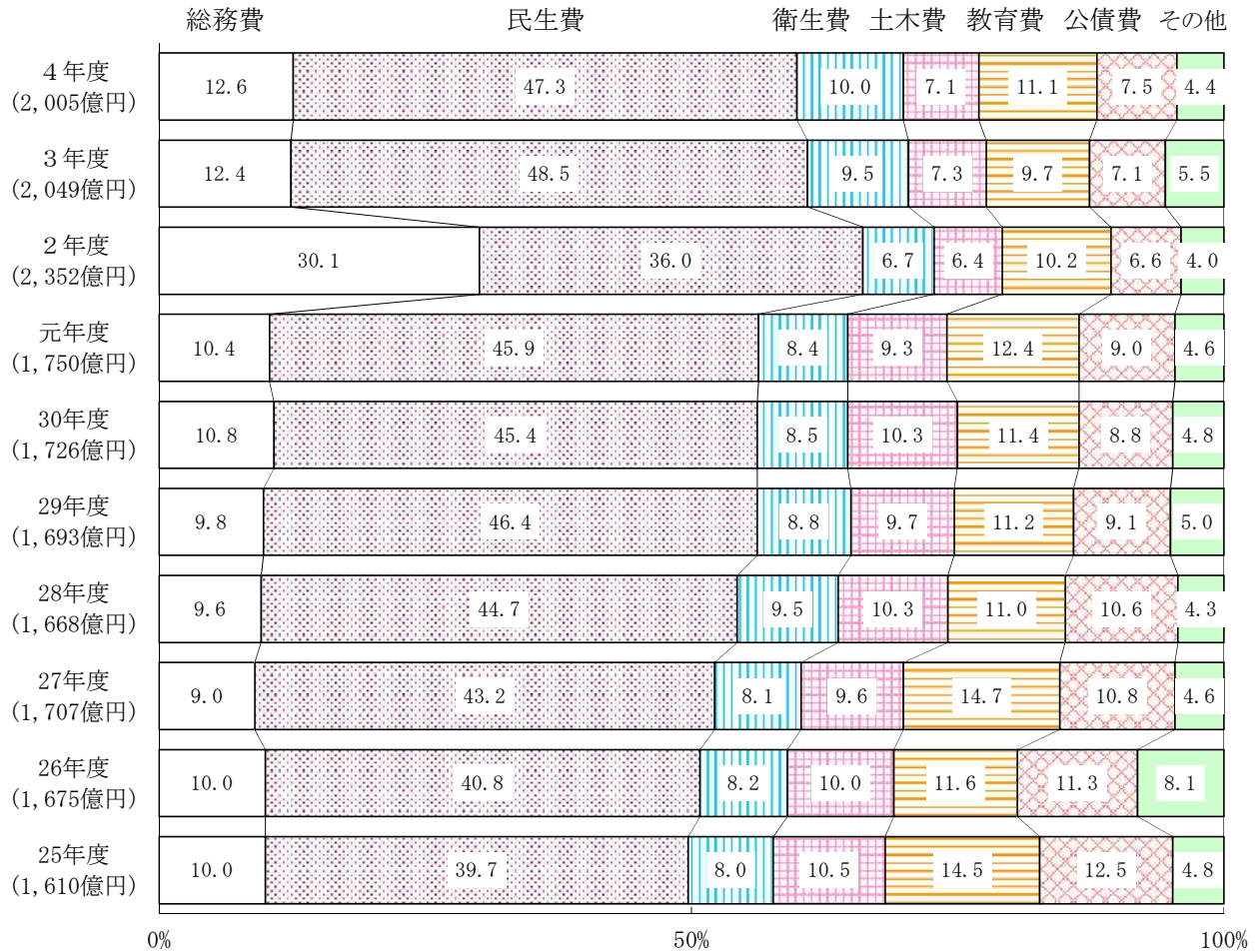
支出済額は、前年度に比べ43億4,303万円(2.1%)減少している。これは主として、教育費で22億4,028万円(11.2%)増加したが、民生費で46億1,945万円(4.6%)、商工費で12億5,363万円(55.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、土木費7億7,093万円、教育費6億4,571万円、衛生費6,336万円、民生費5,142万円、消防費2,906万円、総務費1,978万円である。前年度に比べ34億8,112万円(68.8%)減少し、繰越率は前年度の2.3%から1.6ポイント低下して0.7%である。

不用額の主なものは、民生費67億4,209万円、衛生費32億4,516万円、教育費12億9,464万円、土木費10億197万円、総務費9億6,768万円、消防費1億7,924万円である。前年度に比べ12億5,805万円(10.1%)増加し、不用率は前年度の5.6%から0.8ポイント上昇して6.4%である。

(2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第6表参照)



4年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が47.3% (947億8,745万円) で最も高く、総務費が12.6% (252億5,410万円)、教育費が11.1% (221億6,872万円)、保健費や清掃費などを含む衛生費が10.0% (200億119万円)、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が7.5% (150億4,617万円)、都市計画費や住宅費などを含む土木費が7.1% (142億2,943万円) と続いている。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりである。(審査調書第6、8表参照)

第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	852,164	870,326	18,162	2.1
支 出 済 額	817,295	833,521	16,226	2.0
執 行 率	95.9	95.8	△ 0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	34,868	36,804	1,935	5.6

支出済額の主なものは、市議会議員及び職員の給与費7億3,556万円である。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,592,752	26,241,578	△ 351,174	△ 1.3
支 出 済 額	25,311,616	25,254,106	△ 57,510	△ 0.2
執 行 率	95.2	96.2	1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	28,488	19,785	△ 8,703	△ 30.5
不 用 額	1,252,647	967,686	△ 284,960	△ 22.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財務事務経費32億8,682万円、財政基金積立金26億178万円、公共施設保全積立基金積立金10億3,973万円、戸籍住民基本台帳事業経費7億5,125万円、庁舎維持管理事業経費7億5,115万円である。

支出済額は、前年度に比べ5,751万円(0.2%)減少している。これは主として、財務事務経費で10億3,221万円(45.8%)、職員の給与費で4億9,334万円(8.1%)、財政基金積立金で2億2,920万円(9.7%)、参議院議員選挙執行事業経費で1億6,736万円(皆増)、それぞれ増加したが、第二庁舎等整備事業費で11億5,637万円(皆減)、上下水道局庁舎取得事業費で5億9,510万円(皆減)、本庁舎等改修事業費で2億8,740万円(91.7%)、衆議院議員選挙執行事業経費で1億6,483万円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、公民館改修事業1,978万円で、世界的な半導体不足等で製品の納入が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、職員の給与費1億6,602万円、新型コロナウイルス感染症対応等緊急を要する施設維持管理に係る委託料の執行残や、燃料費が高騰したが国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により使用料が見込みを下回ったことなどによる庁舎維持管理事業経費7,419万円、法人市民税や固定資産税の還付金が見込みを下回ったことによる過年度分市税等過誤納金還付金6,829万円である。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	107,807,386	101,580,974	△ 6,226,412	△ 5.8
支 出 済 額	99,406,910	94,787,454	△ 4,619,455	△ 4.6
執 行 率	92.2	93.3	1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	3,059,747	51,428	△ 3,008,319	△ 98.3
不 用 額	5,340,728	6,742,091	1,401,362	26.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、障害者介護給付等事業経費145億2,003万円、生活保護扶助費135億8,354万円、特別会計繰出金117億2,292万円(介護保険55億6,640万円、国民健康保険46億8,035万円、後期高齢者医療事業14億7,528万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業86万円)、児童手当支給事業経費74億4,316万円、認定こども園給付等事業経費52億1,804万円である。

支出済額は、前年度に比べ46億1,945万円(4.6%)減少している。これは主として、障害者介護給付等事業経費で15億6,914万円(12.1%)、民間保育所給付等事業経費で6億2,654万円(16.6%)、それぞれ増加したが、児童手当支給事業経費で71億8,145万円(49.1%)、民間保育所等整備事業費で10億8,576万円(73.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、民間障害福祉施設整備補助事業3,045万円、留守家庭児童対策施設整備事業2,097万円である。整備用地の地盤調査結果を受け計画変更の必要が生じたことや、受注業者が選定した部材が設計図書の仕様と異なっていたため仕様どおりにするよう指示したが、入手困難な部材であったため当該部材の納入が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、非課税世帯等への臨時特別給付金の対象世帯数が見込みを下回ったことによる非課税世帯等臨時特別給付金事業経費27億4,939万円、生活扶助費及び医療扶助費について支給実績が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費4億6,863万円、支給対象延べ児童数が見込みを下回ったことによる児童手当支給事業経費4億6,185万円である。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	22,909,280	23,309,720	400,440	1.7
支 出 済 額	19,535,044	20,001,190	466,145	2.4
執 行 率	85.3	85.8	0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	33,200	63,360	30,160	90.8
不 用 額	3,341,035	3,245,169	△ 95,865	△ 2.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、予防接種事業経費43億109万円、結核感染症予防対策事業経費22億7,682万円、一般事務経費(保健所費)12億7,013万円、西部総合処理センター管理運営事業経費12億2,238万円、じんかい収集事業経費11億9,921万円、病院事業会計補助経費10億9,065万円である。

支出済額は、前年度に比べ4億6,614万円(2.4%)増加している。これは主として、予防接種事業経費で16億7,669万円(28.0%)、健康づくり推進事業経費で2億2,468万円(74.7%)、それぞれ減少したが、一般事務経費(保健所費)で11億6,848万円(1,149.6%)、結核感染症予防対策事業経費で9億3,030万円(69.1%)、東部総合処理センター管理運営事業経費で2億313万円(35.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、西部総合処理センター機器修繕事業6,336万円で、世界的な半導体不足の影響により年度内の部品調達が不可能となったことによるものである。

不用額の主なものは、新型コロナワクチンの接種件数が見込みを下回ったことなどによる予防接種事業経費18億5,608万円、感染症医療扶助費が見込みを下回ったことによる結核感染症予防対策事業経費6億2,513万円、伴走型相談支援・出産子育て応援給付金一体実施事業において、給付対象世帯が見込みを下回ったことによる母子・成人保健事業経費2億2,298万円である。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	542,237	355,168	△ 187,069	△ 34.5
支 出 済 額	493,132	326,699	△ 166,433	△ 33.8
執 行 率	90.9	92.0	1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	49,104	28,468	△ 20,635	△ 42.0

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費1億3,647万円、勤労者福祉事業経費7,332万円である。

支出済額は、前年度に比べ1億6,643万円(33.8%)減少している。これは主として、勤労福祉施設改修事業費で1億6,378万円(80.5%)減少したことによるものである。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	185,518	168,785	△ 16,733	△ 9.0
支 出 済 額	163,464	155,814	△ 7,649	△ 4.7
執 行 率	88.1	92.3	4.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	22,053	12,970	△ 9,083	△ 41.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業振興対策支援事業経費1,953万円である。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,644,716	1,065,558	△ 1,579,158	△ 59.7
支 出 済 額	2,277,266	1,023,635	△ 1,253,631	△ 55.0
執 行 率	86.1	96.1	10.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	367,449	41,922	△ 325,526	△ 88.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、食肉センター特別会計繰出金2億1,782万円、地域商業活性化対策事業経費1億5,202万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費8,432万円である。

支出済額は、前年度に比べ12億5,363万円(55.0%)減少している。これは主として、地域商業活性化対策事業経費で11億4,996万円(88.3%)、起業家支援センター整備事業費で1億円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,955,176	16,002,349	△ 952,827	△ 5.6
支 出 済 額	14,890,816	14,229,439	△ 661,376	△ 4.4
執 行 率	87.8	88.9	1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	920,430	770,932	△ 149,498	△ 16.2
不 用 額	1,143,929	1,001,977	△ 141,952	△ 12.4

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費33億3,564万円、市営住宅等管理経費12億5,658万円、公園施設維持管理事業経費11億6,982万円、道路橋梁新設改良事業費11億4,230万円である。

支出済額は、前年度に比べ6億6,137万円(4.4%)減少している。これは主として、樋ノ口土地区画整理事業費で2億4,942万円(皆増)、道路橋梁新設改良事業費で2億4,630万円(27.5%)、それぞれ増加したが、市営住宅等整備事業費で9億1,800万円(79.3%)、下水道事業会計補助経費で2億3,727万

円(6.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁新設改良事業3億6,492万円、街路事業1億8,006万円、樋ノ口土地区画整理事業1億4,106万円、市営住宅等整備事業5,796万円、市営住宅等改修事業2,692万円である。関係者との協議や占用物件の移設に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額の主なものは、指定管理委託料の精算などによる市営住宅等管理経費2億3,221万円、雨水処理施設の維持管理経費に係る負担金が見込みを下回ったことなどによる下水道事業会計補助経費1億8,918万円である。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,632,331	6,961,487	△ 670,844	△ 8.8
支 出 済 額	7,473,660	6,753,173	△ 720,486	△ 9.6
執 行 率	97.9	97.0	△ 0.9	—
翌 年 度 繰 越 額	4,719	29,066	24,347	515.9
不 用 額	153,951	179,247	25,295	16.4

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、消防庁舎等整備事業費9億6,256万円、通信指令業務経費3億7,137万円、消防局車両等整備事業費1億5,994万円、消防庁舎維持管理事業経費1億2,010万円である。

支出済額は、前年度に比べ7億2,048万円(9.6%)減少している。これは主として、職員の給与費で1億3,102万円(2.9%)、消防局車両運用事務経費で4,828万円(128.9%)、それぞれ増加したが、消防庁舎等整備事業費で9億538万円(48.5%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、瓦木消防署改修事業2,906万円で、世界的な半導体不足の影響で製品の納入が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、退職手当予備分などによる職員の給与費5,418万円、水防作業従事手当等が見込みを下回ったことによる水防対策事業経費5,335万円である。

第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	21,647,874	24,109,079	2,461,204	11.4
支 出 済 額	19,928,440	22,168,727	2,240,286	11.2
執 行 率	92.1	92.0	△ 0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	1,014,817	645,710	△ 369,107	△ 36.4
不 用 額	704,616	1,294,641	590,024	83.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、学校情報化推進事業経費6億9,467

万円、小学校費では、安井小学校教育環境整備事業費30億8,182万円、小学校施設整備事業費21億2,693万円、小学校維持管理事業経費12億8,250万円、中学校費では、中学校施設整備事業費8億1,778万円、中学校維持管理事業経費6億5,291万円、瓦木中学校教育環境整備事業費5億3,615万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費18億9,691万円である。

支出済額は、前年度に比べ22億4,028万円(11.2%)増加している。これは主として、西宮支援学校校舎等改築事業費で15億8,437万円(99.9%)減少したが、安井小学校教育環境整備事業費で22億7,766万円(283.2%)、小学校施設整備事業費で12億3,999万円(139.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、小学校施設整備事業2億9,629万円、中学校施設整備事業1億8,255万円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(小学校費)6,565万円、給食施設設備整備事業5,419万円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(中学校費)3,015万円、山東自然の家改修事業581万円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(高等学校費)540万円、感染症流行下における学校教育活動体制整備事業(特別支援学校費)360万円、西宮支援学校給水ポンプユニット改修事業205万円である。国の交付金の対象事業として、確実かつ有利に交付金を得るため前倒して12月補正予算に計上したことや、国の補正予算に対応するため3月補正予算に計上したことなどによるものである。

不用額の主なものは、電気・ガス料金の高騰に伴い増額補正を行ったが、国の料金負担軽減策により使用料が見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理事業経費2億5,123万円、中学校維持管理事業経費1億3,570万円、施設整備改修工事費が見込みを下回ったことなどによる小学校施設整備事業費1億7,958万円、新型コロナウイルス感染症の影響による学校行事の中止が想定を下回ったことによる給食物資購入事業経費9,817万円である。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,710	2,000	△ 24,710	△ 92.5
支 出 済 額	18,224	0	△ 18,224	皆減
執 行 率	68.2	0.0	△ 68.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,485	2,000	△ 6,485	△ 76.4

予算現額200万円に対し、支出済額は0円である。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,610,686	15,145,705	535,019	3.7
支 出 済 額	14,607,271	15,046,170	438,899	3.0
執 行 率	100.0	99.3	△ 0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,414	99,534	96,119	2,814.6

支出済額の内訳は、長期債元金償還金144億3,063万円、長期債等利子6億1,553万円である。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,081	11,254	173	1.6
支 出 済 額	11,056	11,233	177	1.6
執 行 率	99.8	99.8	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	24	20	△ 4	△ 16.6

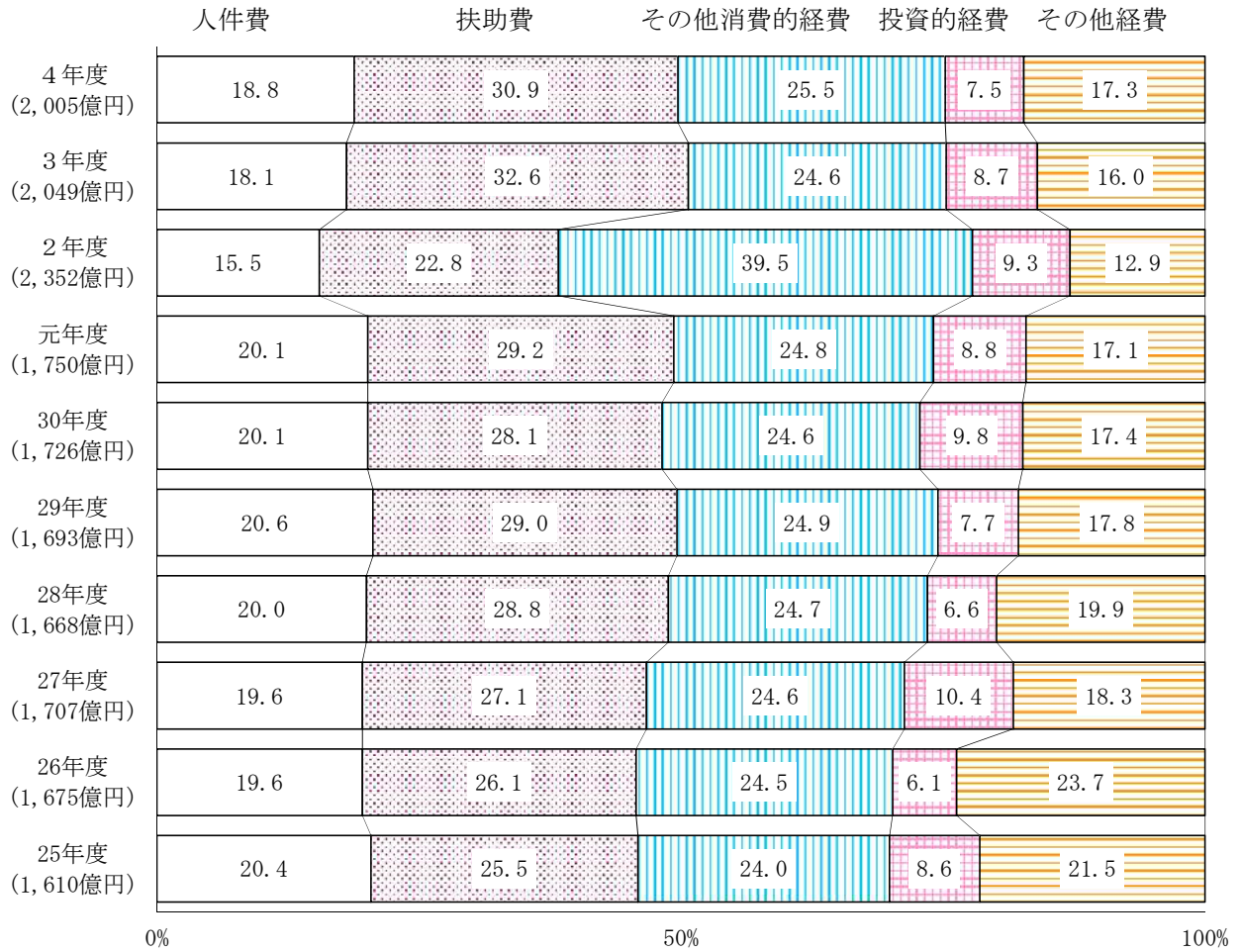
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費1,123万円である。

第70款 予 備 費

当初予算額8,000万円で、充用額は1,943万円である。使途は、基金への積立に1,943万円である。

(3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりである。(審査調書第13表参照)



4年度における性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	154,196,829	75.2	150,804,404	75.2	△ 3,392,425	△ 2.2
人 件 費	37,137,506	18.1	37,707,765	18.8	570,258	1.5
物 件 費	31,054,120	15.2	30,934,379	15.4	△ 119,741	△ 0.4
維 持 補 修 費	3,501,077	1.7	3,291,757	1.6	△ 209,319	△ 6.0
扶 助 費	66,706,436	32.6	62,057,727	30.9	△ 4,648,709	△ 7.0
補 助 費 等	15,797,687	7.7	16,812,775	8.4	1,015,087	6.4
投 資 的 経 費	17,925,679	8.7	15,071,772	7.5	△ 2,853,906	△ 15.9
普通建設事業費	17,907,454	8.7	15,071,772	7.5	△ 2,835,681	△ 15.8
災害復旧事業費	18,224	0.0	0	0.0	△ 18,224	皆減
そ の 他 経 費	32,811,691	16.0	34,714,990	17.3	1,903,298	5.8
公 債 費	14,607,271	7.1	15,046,170	7.5	438,899	3.0
積 立 金	5,896,455	2.9	7,444,184	3.7	1,547,728	26.2
投資及び出資金	336,144	0.2	213,026	0.1	△ 123,118	△ 36.6
貸 付 金	67,236	0.0	48,036	0.0	△ 19,200	△ 28.6
繰 出 金	11,904,584	5.8	11,963,573	6.0	58,988	0.5
計	204,934,200	100.0	200,591,167	100.0	△ 4,343,033	△ 2.1

ア 消費的経費

人件費は377億776万円で、退職手当の増などにより、前年度に比べ5億7,025万円(1.5%)増加している。

物件費は309億3,437万円で、予防接種事業経費の減などにより、前年度に比べ1億1,974万円(0.4%)減少している。

維持補修費は32億9,175万円で、西部総合処理センター管理運営事業経費の減などにより、前年度に比べ2億931万円(6.0%)減少している。

扶助費は620億5,772万円で、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、前年度に比べ46億4,870万円(7.0%)減少している。

補助費等は168億1,277万円で、過年度国県支出金返納金の増などにより、前年度に比べ10億1,508万円(6.4%)増加している。

イ 投資的経費

普通建設事業費は150億7,177万円で、西宮支援学校校舎等改築事業費、第二庁舎等整備事業費の減などにより、前年度に比べ28億3,568万円(15.8%)減少している。普通建設事業費の内訳は、補助事業費103億9,108万円、単独事業費46億704万円、県営事業負担金7,364万円で、前年度に比べ補助事業費は7億2,059万円(7.5%)増加したが、単独事業費は35億2,011万円(43.3%)、県営事業負担金

は3,616万円(32.9%)、それぞれ減少している。

災害復旧事業費は0円で、道路橋梁災害復旧事業費の皆減により、前年度に比べ1,822万円(皆減)減少している。

ウ その他経費(公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金)

公債費は150億4,617万円で、前年度に比べ4億3,889万円(3.0%)増加している。これは主として、民生債や総務債の償還額の増などにより長期債元金償還金が増加したことによるものである。

積立金は74億4,418万円で、前年度に比べ15億4,772万(26.2%)増加している。これは主として、都市計画事業基金積立金や財政基金積立金が増加したことによるものである。

投資及び出資金は2億1,302万円で、前年度に比べ1億2,311万円(36.6%)減少している。これは主として、企業債元金償還金の減により病院事業会計出資金が減少したことによるものである。

貸付金は4,803万円で、前年度に比べ1,920万円(28.6%)減少している。これは主として、個人住宅資金等融資制度預託金が減少したことによるものである。

繰出金は119億6,357万円で、前年度に比べ5,898万円(0.5%)増加している。これは主として、介護給付費の増などにより介護保険特別会計繰出金が増加したことによるものである。

一方、4年度における性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	118,451,214	57.8	114,811,662	57.2	△ 3,639,551	△ 3.1
投 資 的 経 費	17,925,679	8.7	15,071,772	7.5	△ 2,853,906	△ 15.9
そ の 他 経 費	68,557,306	33.5	70,707,731	35.2	2,150,424	3.1
計	204,934,200	100.0	200,591,167	100.0	△ 4,343,033	△ 2.1

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は1,148億1,166万円で、扶助費の減などにより、前年度に比べ36億3,955万円(3.1%)減少している。義務的経費の内訳は、人件費32.8%、扶助費54.1%、公債費13.1%である。

投資的経費は150億7,177万円で、西宮支援学校校舎等改築事業費、第二庁舎等整備事業費の減などにより、前年度に比べ28億5,390万円(15.9%)減少している。